

令和2年度 第5回 公立大学法人大阪経営審議会 議事録

日 時 令和3年3月25日(木) 午後2時00分～午後4時00分

場 所 医学部学舎 18階会議室(大阪市阿倍野区旭町1-4-3)

※Web会議システムを併用して実施

出席者 (外部委員)

上山委員・大西委員・尾崎委員・阪井委員・土屋委員・鳥井委員・福島委員

(内部委員)

西澤理事長・辰巳砂副理事長・荒川副理事長・松井理事・神田理事・辻理事

田頭理事・平田理事

(オブザーバー)

相良理事・白井監事・西田監事

I 議 事

【前回会議結果の確認】

令和2年度第4回公立大学法人大阪経営審議会

【審議事項】

1 令和3年度年度計画(案)について

理事長及び法人事務局経営戦略課長から説明があり、原案のとおり承認された。

2 令和3年度予算(案)について

理事長及び財務課長から説明があり、原案のとおり承認された。

【報告事項】

1 令和2年度年度実績の自己評価方法について

理事長及び法人事務局経営戦略課長から報告があった。

2 新大学設置の取組状況について

理事長及び新大学設置準備室企画課長から報告があった。

3 給与制度の改定について

理事長及び法人管理部人事課長から報告があった。

4 経営審議会での論点の取組状況について

理事長、辰巳砂副理事長及び辻理事から報告があった。

5 令和3年度経営審議会委員について

理事長及び法人企画部総合企画課長から報告があった。

II 主な意見内容

【審議事項】

1 令和3年度年度計画(案)について

(上山委員)

今の説明ではあまりなかった場所なのですが、番号でいうと134番と135番、これはイノベーションの話です。さらに136番、これも結局スタートアップ支援事業とかイノベーションの話です。そのさらに下の141番と142番、これがまた都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能です。似た項目が4つ並んでいる。さらに少しよく分からないのは120番です。120番に「2つの新機能の体制整備」は似た項目が5件～6件もあってよく分からない。

もう少し具体的に申し上げると、120番に「2つの新機能の体制整備」とあるが、57ページの141番、142番の項目と何が違うのかよく分からない。「2つの機能」というのは、この都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能の話なので、これは同じことを言っているのか、別なのか。まずこれが問1です。

(大道課長)

元々、この項目の立て方ですが、中期目標があって中期計画の立て方があり、それに合わせて今回項目を割り振っておりますので再掲として出てきているのがある、というものです。

(上山委員)

これは再掲で済むのですか。どうみたら、これは2つ足したら1つになるわけです。整理したほうがよいのではないですか。

それから2番目の質問は、120番にはDX推進本部というのが入っていて、2つの新機能の一部が「DX推進本部の設置」だと、達成水準という言葉まで挙げてあるのですが、これは関係ない。都市シンクタンク機能や技術インキュベーション機能の達成水準が「DX推進本部の設置」になるというのはおかしい。

また120番ではDX推進本部が達成水準だと言っている割には、それを分割した141番、142番には書いていない。これはどう見てもおかしい。「DX推進本部」というのは、この2つの新機能とどういう関係なのでしょう。

(辻理事)

今までICTに関しては、両大学のヘテロなシステムを統合するということをやっている、それが1つの論点だったのですけれども、やっているメンバーがスマートシティ、データマネジメントと共通するところもあり、その中の議論から、「守りのDX」「攻めのDX」という形で整理していこうということで、今「DX推進本部の設置」をする計画を進めているところでございます。

それで達成水準については、再掲していることは、資料を今、中期目標、大阪府・大阪

市とも相談して新大学になるときに見直さなければいけないという議論の中で、させていただきたいと思います。

(上山委員)

120番にあるものは、141番か142番に絶対存在しなければならない。論理的におかしい。

だから、120番の達成水準に「DX推進本部の設置」を書くのは、私はあまり意味が理解できないが、仮に書くとしたら絶対141番か142番に書かれていないとおかしい。なぜなら「2つの新機能」ですから。2で割るとどちらかに入るはずですから。

(大道課長)

確かにここは再掲と書くように、中身が重なっているところでありますので、その辺今のご意見を踏まえて、書き方を含めて考えさせていただきたいと思います。

(上山委員)

YesかNoかでお答えいただきたい。「DX推進本部の設置」というのは結局、「都市シンクタンク機能の整備」(141番)の達成水準なのか、「技術インキュベーション機能の整備」(142番)の達成水準なのかどちらですか。それともこれは間違いなのですか。

(大道課長)

間違いというわけではない。

(上山委員)

それでは、どちらに入るのが正しいのですか。

(大道課長)

片方に分けるというのが難しいのは事実です。

(上山委員)

両方にまたがるというのはどういう意味ですか。

(大道課長)

都市シンクタンク機能にしても、技術インキュベーション機能にしても、このDXの話も含めて、かなり大きな話としてこれから考えなければならない。まず、DX推進本部を作るということが達成水準でございまして、これから考えなければならないということです。

書き方は検討させていただきたいと思います。

(上山委員)

「DX推進本部」は、「2つの新機能を作る」ということの達成水準にはなり得ない。新大学を立派な大学にしていくためのインフラでしかない。これを作ったから、2つの新機能を作りましたと書くなら大変な問題だと思う。120番をもう一度見ていただくと、「2つの新機能の体制整備」です。これは都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能という今ないものを作るわけです。それを作るのが達成目標になるはずで、それに向けたいろいろな活動が今年行われる。

それにもかかわらず達成水準が「DX推進本部の設置」だというのはおかしいと思います。DX推進本部はこの2つと関係なしにできるはずですから、ここに書くのは絶対に間違いだと思います。DX推進本部も役に立つというのは嘘ではないと思いますが。

(大道課長)

そうですね。

(上山委員)

とにかく達成水準ではない。目標になり得ない。これは削除すべきだと思います。しかも、これはもう他の目的のために簡単に達成できることです。ほかの目的のためにできてしまったものをもって「これができた」というのはおかしいです。

(辻理事)

はい、削除します。

(上山委員)

はい。さらに少し申し上げると、57ページに戻っていただいて、141番、142番の都市シンクタンク機能や技術インキュベーション機能というのは簡単にできるものではない。だから「2021年度はいろいろ検討します、仕組み作りです」というのは全然いいんです。けれども、達成水準のところ「スタートアップ支援事業の実施」と書いてある。120番でやっている「スタートアップ支援事業をやった」ということをもって、この141番、142番は丸ということにするのは明らかに間違っている。

(松井理事)

すみません。ここも少し先生がおっしゃるように達成水準をこれで設定していること自体に問題があると思いますので、見直しをさせさせていただきます。

都市シンクタンク機能も技術インキュベーション機能もそれぞれWG(ワーキンググループ)を作って、仕組みづくりを検討しているさなかで、都市シンクタンク機能については今年度中にある程度、中間とりまとめ的なものは何とかまとめられるかなと思っています。ですので、それを具体化すること自体が、恐らく達成水準のほうに書くべきでございますので、ちょっと見直しを検討させていただきます。

(上山委員)

はい。それで、例えばこの120番、この「スタートアップ支援事業の実施」ですけど、何回出てくるのですか。あちこちの達成水準のところこれをコピペ(コピーアンドペースト)して貼りまくっている。

(大道課長)

再掲ですね。

(上山委員)

はい。だから、この「(再掲)」というのは全部総点検して、安易なコピペはやめていただきたいです。

(大道課長)

分かりました。

(上山委員)

例えば136番だって、スタートアップ支援事業を行ったら諸機関との連携強化ができました、ということになっているし、他にも便利だから達成水準としていくつも使い回されている。この122番はとっても人気があって、いろいろなところの達成水準になっている。114番も同じ問題がある。これらのたくさん出てくる再掲の達成水準というのは全部見直していただきたい。これらは関係が少しはあるものの絶対にできることです。だからこれらを削っていくと、今回はこの達成水準の欄はほとんど空欄になる。全面見直しをするべきだと思います。

(大道課長)

再掲を含めて検討させていただきます。ありがとうございます。

(西澤理事長)

他にございますでしょうか。どうぞ。

(神田理事)

今、上山委員のほうからサジェスションをいただきましたが、ちょうど新大学に向けて制度が変わる時期で、新しい事業に取り組む時期でして、年度計画そのものにそれぞれ具体に取り込んでいこうということで今やっております。達成水準については今のお話からも、フィットした水準というのか、なかなかびったりとあてはまらない。

それで例えば、記述をしないとか、あるいは新たな取組を検討するとか、そういう形というのはあり得るのでしょうか。と言いますのは、非常に安定的な時期における、PDCAでいきますと、必ず何か1つの水準点というものがあると思うんですけど、こういう非常に変革期でも、計画はやはり作らなければいけないのですが、達成を判断する水準点の設定に大学のほうでも非常に悩んでいるところがあるわけなんです。記述しない、あるいは取組中という表現のものがあったても、整理はしたいと思えますけれども、そういった表現についてアドバイスいただけたらありがたいです。

(上山委員)

空欄というのはあり得ないと思います。だったら、2021年度も空欄であるべきでしょう。

(神田理事)

ということになりますね。

(上山委員)

だから「今年度はこれはやっている余裕がないので、何もしません」だったら、そういうふうには堂々と書けばよい。ただ、ここの年度計画のところに、何か検討しますとか、さっきの都市シンクタンク機能や技術インキュベーション機能というのは検討とか取組とか書いてあるから、何かやるつもりなんだろうね。

ということは、「素案が出てくる」とか、とにかく何かをされるつもりで「取り組む」と書いた。だから、書いた以上は何をやるのか、何かをやったかを書く。そしてやれていな

かったら、誰かが責任を取る。これははっきりさせるべきです。取組中だといってもごまかすわけにはいかない。

(神田理事)

分かりました。

(上山委員)

例えば、3か年計画で何かを作るようなものが他にもあるかもしれないけれど、それでも「今年は事前調査で海外調査をします」とか、普通そういうことを書きますよね。

(神田理事)

そうですね。前回の審議会で上山委員のほうからサジェスション、アドバイスをいただいた中に、変革期の中にある事業は、従来型の PDCA サイクルが予定していた機能を発揮しにくい、なかなかフィットしないということになっている。

だから、例えば「アジャイル型で走りながら検討する」という、そういう項目の立て方とか、そういう達成水準を選択することもあり得るといご指摘がありましたので。

(上山委員)

アジャイル型はよいのだけれど、何にもやっていないのにアジャイルとされても困る。

(神田理事)

そうです、それはもちろんです。分かりました。そういうところ、ご意見を反映させていただきます。

(上山委員)

ここについて言えば、先ほど松井理事がお話しになったような感じのことを具体的に書いて、やはり途中経過をきちんと公開するというのが必要ではないですか。要するに、いつになったらやるのかが分からないのは困る。

(神田理事)

そうですね。

(上山委員)

だから、特このような項目はお尻を切らないと。改革プランを作るにしても、何か新しい事業をやるにしても、何年かかかってだんだんレベルが上がっていったり、あるいは計画を作るだけで何年かかかるとかいうことはいろいろあります。けれども、そういうものも毎年について、そういう実態をきちんと書いていく。

(神田理事)

分かりました。

(上山委員)

何の関係のないものを達成水準としてコピーして貼っておいて「できました」というのは悪質だと思います。

(西澤理事長)

ありがとうございます。他にございますでしょうか。どうぞ。

(土屋委員)

大学の入り口としての入試の倍率や偏差値等のレベル、そして出口としての国家試験等の各種試験の状況であるとか、就職の状況等。私は、これは大学のレベルを上げるために大変大事な指標ではないかと思えます。今まで色々な形で取り組んでこられて、この年度計画の中にも大阪府立大学・大阪市立大学それぞれの取り組みが書いてあります。それらを見ますと、広報や体験入学のようなことが書いてありますけれど、私はもう少しデータをきちんと集約して、そしてそれについて分析を加えて、そして新たな、次に向けての対策をきちんと講じていくということがこの機にさらに大事になってくるのではないかと思えます。そういう面では 50 ページ、96 番に法人についてもいろいろ書いてあります。こういう中で今申し上げたようなことも含めて、例えば入試推進本部や就職・国家試験推進本部のような、本部があって、分析をして、対策を講じていっても、良いのではなかろうかと思っておりますので、ぜひ、力を注いでいただきたい。

それからもう 1 点は、医学部のところの 58 番～61 番です。この中を拝見しますと、従前のパターンに加えてさらに新しいいろいろな取り組みがされるように書いてございますけれども、これから公立大学として今まで以上に、この大阪のエリア、さらに広域的なエリアに於いて中核的な高度医療を担っていく、そういう役割をさらに高めて行くべきではないかと思えます。そういう中で、他の医療機関であるとか、大学であるとか、そういうところとも情報交換や、人材の育成や、交流等を更に進めて行くべきと思う。今回コロナで十三市民病院とも大変密にされたというふうに伺いましたし、他機関等とも情報交換等も進めておられるというふうに伺っておりますので、中核的な医療機関等と連携を深めるということがこれから更に大事になってくると思えます。60 番に「地域医療連携関連」について書いてありますけれど、これは従前から記されている登録医に対しての情報提供等、という意味ではないかと思えます。他の高度医療機関や大学等との連携を密にしていなければというふうに思います。

(西澤理事長)

ありがとうございます。病院長、何か。

(平田理事)

ありがとうございます。土屋先生からご指摘いただいた内容はそのとおりでございまして、今回は年度計画の形ですので、今後そのような形で対応したいと思います。実際にも今、大阪市立大学が事務局をやらせていただいて近畿の 5 大学とコロナ対応を一緒にやっています。また全国公立大学附属病院長・事務局長会議とか全国医学部長病院長会議等でお互いにいろいろな経営的な面、それといろいろな問題点、今回のようなコロナの対応等の共通認識を深めて、向上・改善を進めていることも事実でございまして。さらには、大阪市民病院機構とは、機構の理事会、当方の戦略会議を通じ連携を深め、経営改善につなげるべく努めているところでございまして。今回はこのような文書的に年度計画という形で達成水準というのがございますが、今後はそのような対応もぜひとも必要だと考えていますの

で、先生のご意見に基づいてまた、連携という形も進めていきたいと思っております。

(土屋委員)

いろいろなことをやってこられているということは十分承知しておりますが、やはりこの年度計画の中にも今やっておられること、それにいまお話があったようなことを、きちんと明記すべきではないかと思えます。

ここに書いてありますのは「地域医療連携関連」ということで、これはさっき申し上げたように、登録医に対しての医療提供、広報誌みたいなものだと思いますし、従前から書いてあります。

それ以上に、やはりコロナだけでなく、それ以外の高度医療に関しても、いろいろな医療機関があるわけですから、例えば大阪市立総合医療センター、そういうところとも、更に情報交換であるとか、人材交流、人事育成等の連携について、積極的に取り組んでいただいて、大阪市立大学の医学部からさらに大阪公立大学の医学部として、このエリア、それから近畿圏全体の中核的な役割を担っていくような、そういうレベルを目指していただきたい。そのことを、この年度計画の中にかかれたらどうかと思えます。

(平田理事)

ありがとうございます。

(西澤理事長)

ありがとうございます。どうぞ。

(鳥井委員)

質問というより意見が3つあります。大きく捉えたときに、これは大阪公立大学を魅せるということにも関連するのですが、単に大きく統合するだけでなく、新大学の目的、目標は何なのかということです。

まず1点目は、関西、大阪に根差す地域の大学を目指すのか。京大、阪大を超えるような、アカデミズムを追求するのか。プロフェッショナルスクール、メディカルスクール、ロースクールやビジネススクールといったアメリカ的なプロフェッショナルスクール(大学院大学)を目指すのか。あるいは、もっと分けられない目的なのか。これが1点目です。

2点目は、目指すべき、こうなりたいような大学像、たとえばオックスフォード大学、ハーバード大学といった海外の大学など、目標のようなものがあるのか、ないのか。そういった目標の設定は難しいのかもしれませんが、大学とはそもそも地域のものなのかもしれません。しかし、何らかの目的、目標のイメージがないとうまく一歩が踏み出せないように思います。これが2点目です。

3点目ですが、たまたま昨日私が理事長を務めているサントリー文化財団と、今後10年くらいの在り方の議論を1時間ほどwebで行いました。参加者は三浦、今井、北岡、鷺田、猪木、田所、三国各先生で文系の先生ばかりですが、熱い議論になりました。みなさんがおっしゃっておられたのは、サロン文化みたいなものがあるのではないかということでした。サロンというのは、いろいろな縦向けの組織を広げてくれると言いますか、そういう

効果があります。これは財団の中で当初から何度も出ている話ですけれども、もう一度原点に戻るとい話をしています。この3点目は、質問というか、評価方法ではございますが、そういう自由なサロン・コミュニケーションの「場」をつくるのは大学の重要な役割かと思ひます。それが大きな特徴となるでしょう。

(西澤理事長)

ありがとうございます。公立大学としては、もちろん大阪というのを基盤にしながらというくりもありますけれども、やはり大学の最終的な目標というのは「知的拠点で人材育成」ということがベースになって、そしてそのこと自身で社会に還元できる。その社会に還元できるというのを極力「地域に還元できる」という言葉に変えたのが公立大学的な表現になるのかなというふうに思ひます。

けれども、地域を目指すのではなくて、やはり目標は世界を目指すというのが当然の方向性で、知的拠点を育成していくというのはやはり世界的な競争力を持っていないとそういうことは言えないので、そういったベースをもってやっていくということになるのかな、と思ひます。

(上山委員)

ちょっと戻りますけれども、さっきの都市シンクタンク機能と技術イノベーション機能のところでは「都市シンクタンク機能の整備」「技術インキュベーション機能の整備」というふうに中期計画に書いてあるので、何かセンターを作るとか、組織を作るとか、そういうイメージになってしまいがちです。現に「仕組みづくりに取り組む」というふうになっている。しかし現実にはやはり、例えば技術インキュベーション機能だつて具体的なニーズ (Needs) が外から持ち込まれないとだめです。たまたま、ものすごい大発明が起こればシーズ (Seeds) 発があるけれども、基本はニーズとシーズのかけ合わせの中からできていく。だから「こういうのをやり始めるのでニーズをください」というふうに発信しないと始まらない。

都市シンクタンク機能も、都市のあるべき姿というのは大学の中だけで議論していてもだめで、圧倒的に情報は大阪府・大阪市の中にある。そこからテーマをいただいてこないと始まらない。だからそういう意味では、この仕組み作り論や組織論よりも、実際的なところで、若い先生たちがスマートシティでもいいしヘルスケアでもいいので「やります」というメンバーをラインナップして、行政に行って「仕事ください」というか、「テーマをください」というふうなことを実際にやってみる。もともとそういう話だった。

研究会みたいに先生たちが集まって何回議論しても、これは見えないものなんです。相手あつての話なので。相手から「ちょっとこういうの一緒にやりませんか」と言われないと始まらない。そういう意味では「仕組みづくりに取り組む」と書いてあるけれども、このやり方自体を都市シンクタンク機能については少なくとも大阪府・大阪市ときちんと議論したほうがいい。

お金の話もある。私も新大学を作るときに2つの新機能を作らしようと言つた1人で

すけれど、大阪府・大阪市がお金きちんと出していますか。統合してシステムを作って何だかんだやっている中で、お金がない。その中でこれをどうやって作るのかはかなり難しい。

だから、せめて府市はテーマを出してくれるぐらいのことをしないと始まらない。技術インキュベーション機能について言うと、経済界や産業局へお披露目をしないと始まらない。ある意味では若手の先生たちの少し慣らし運転みたいなのも含めて、大阪府・大阪市との協議や、産業局とのディスカッションといった具体的な活動から始めたほうがいい。シニアの先生が集まって組織図をいくら書いても、だめだろうと思います。

(西澤理事長)

ありがとうございます。従来から個人的な研究者との交流というのはあるんですけども、それではだめだろうということで、自治体と大学側がもう少し十分なコンセンサスを得られるようなボードを作って、そこでディスカッションをして、人材の派遣も含めてもう少し組織的な交流ができるようにしたいという意味で書いていると思います。

(松井理事)

おっしゃるとおりで、今年のWGでいろいろ検討しています。WGを立ち上げるときから、先生方だけで検討するものではないので、都市シンクタンク機能であれば大阪府・大阪市の職員、それも法人の設置を所管している大阪府府民文化部や大阪市経済戦略局だけでなく、大阪府政策企画部・大阪市政策企画室の課長級の職員もあえて参加させて、ずっと議論を進めてきています。

やはりまずは窓口をしっかりとしようということで、大阪府・大阪市側の窓口となる課にはその旨を明確に伝え、それに加えて政策企画部・政策企画室がバックアップするということも確認してもらっている。法人側は主に若手の先生方に入らせていただいている。こうという話にはなっています。

併せて言うと、そういう仕組みを検討する中で、スマートシティであれば、個別にスマートシティ戦略部と大阪府立大学・大阪市立大学のほうで話が進んでおり、スマートシティ研究センターが大学のほうに立ち上がる等、既に具体的な事例もできているかと思っています。同じように感染症研究センターも、大阪府・大阪市がそういった動きを見せる中で、それに呼応する形で大学のほうで自ら立ち上げをさせていただいていますので、一定の実績を常に目指していますし、そういうのをもう少し大阪府・大阪市を含めて組織的に議論できるような形を考えたいと思っています。

技術インキュベーション機能のほうは、いろいろな課題を抱えていますのでやや足が長いと思っています。ただ、こちらのほうも大阪産業局の角谷専務にメンバーに入らせていただいたり、あるいは大阪産業技術研究所などにも入ってもらっていますので、具体的に実際のツールを持っている人たちと議論することで、もう少し何かいい形ができないかというのを今模索しています。以上です。

(上山委員)

今のお話は、進んでいるというのを聞いて非常によかったなと思う一方で、そういうことを年度計画に全然書いていないのはどういうことですか。

(松井理事)

すみません。ここは記載が漏れておりますので、反省して、また書かせていただきます。

(福島委員)

ちょっといいですか。

(西澤理事長)

どうぞ、お願いします。

(福島委員)

2021年度は、どんな1年かという、12か月後に新しい大学ができるという最高のチャンスの時です。そうしたら何をするかと。要は来年の4月に向けて、理事長と学長が4月1日のときに記者会見をするときに何を言うかということ逆から発想していただいて、少なくとも新大学と両大学をいれて、これから1年何をするかというのを、ぜひ今検討してほしいと思います。

私の提案は、やはり骨太のものを打ち出してほしい。先ほど辰巳砂副理事長が言われた「イノベーションアカデミー構想」こういったものです。これが1つ目です。

2つ目は、戦略的な取りくみで例えばダイバーシティ本部を作るとか。今まで両大学が、本当にこつこつやられていますよね。大体、去年よりは0.5%上昇したとか、あれやったよね、よかったよねというような。それを一度、リセットして打ち出す。簡単に言うと、ストレッチした目標を出す。それは女性教職員比率についてもあるだろうし、外国人教職員比率についてもある。たくさんある。スーパーグローバル大学、外国人の教授といったものも全部取り入れて。これはやはり単年度では難しいので、3~5年位の計画で推進する。イノベーション本部、ダイバーシティ推進本部も作る。

これはプロジェクト本部です。そうするとさっきから上山先生が言われている、齟齬がなくなるわけです。本部は施策をやるためのツール、箱なんです。だから2つ目はそんなダイバーシティ指標みたいなものを作る。

前回は松井理事にだいぶお話しましたが、新大学のミッションのひとつは新しい産業を創出することです。新産業で大阪を活性化することです。そして、その成果のひとつとしては、スタートアップ企業やベンチャー企業を数多く生み出すことではないかと思います。そして、その為の仕組みのひとつとしてファンドを作ると。今はできないけれど。それを産官学で、例えば日本の公立大学で初めてのファンドを創立したと。何かそんな新しい事にチャレンジする1年にすべきじゃないかと思います。それが、まさに大阪公立大学のスタートであり、デビュー戦です。私はそんな1年にぜひこの年度計画を作ってほしいと思います。

(鳥井委員)

抽象論になりますが、ベンチャーを育てる、ベンチャーに値するには何を作っていくか、

というのが大阪公立大学であるならば、なぜ今、Sony の井深や盛田が日本にいないのか。なぜ、Honda の本田宗一郎みたいな人がいないのか。なぜ、Panasonic の松下幸之助がいないのかということをお聞きする必要があるのではないかと思います。

今、私は新興の企業を見て思いますが、私の偏見かもしれませんが、昔の偉人とは少しスケールが違ってきているのではないかと思います。大阪からどうしてもアカデミズムよりもベンチャー企業の創生ということになるのならば、人を育てるところに力点を置くことが大切だと思います。医学部のターゲットは少し違うと思いますが。

(西澤理事長)

どうぞ、阪井委員。

(阪井委員)

すみません。1つ質問したいんですけども、よろしいでしょうか。今回拝見している、この年度計画(案)の中で、大阪市立大学、大阪府立大学という枠組みで書いていただいて、例えば、似たような項目であっても各大学によって設定の仕方がいろいろ違うんですけども、これは将来的にはいつまでもこれは旧大阪市立大学、旧大阪府立大学という形で引きずっていくのでしょうか。それとも、新大学ができた段階では、この大阪市立大学、大阪府立大学として書いていただいている部分というのは、もう一気にリセットされるようなイメージになるのでしょうか。

どうしてこんなことをお聞きするかというと、このままこの PDCA サイクルを回していったときに、どこかで分断されてしまうようなイメージなのか、新しい大学にこのまま引き継いでいけるのかなというのが、ちょっと分からなくなったので、教えてください。

(西澤理事長)

ありがとうございます。今までのこの計画と、それからそれを積み重ねて2大学の形できているので、今回までは2大学で書かざるを得ないので書いてきているんですけど、当然次のステップ、新しい大学ができた段階では、1つの形で表現するという今も模索しております。

(阪井委員)

それであれば、例えばその項目の設定の仕方も、1つにまとめていけるような工夫があってもいいような気がするんです。どこまでいっても、例えば学生の「学士課程の教育の質の向上」(1番)、「人材育成方針」(30番)等の欄を見ても、両方の大学で全然ばらばらな感じがして、どうやってまとめていけるのかなというのが少し不安になったりするんですけども。

(大道課長)

今年の9月に中期目標の変更を予定しております。これは大阪府・大阪市の議会での審議となる議案になるんですけども、その中期目標の変更、その後に法人が策定する中期計画、その段階の構成で、いわゆる新大学としてそれを今の現大阪府立大学、現大阪市立大学の項目をまとめて、新大学としての項目を立ち上げなければならない。その中で整理

していくという形になるということになります。

ですので、現在もいわゆる現大阪府立大学、現大阪市立大学、法人等ということで今 146 項目あるんですけれども、それを 1 つにまとめることによって、項目数も例えば 70 項目程度にする等、検討を図っていく予定としております。

(福島委員)

ということは、私も先ほどそれを聞こうと思っていたんですけど、大阪公立大学の中期計画というのは、今ここに書いてあるような改革に向けての準備だと。私が言っている、すごく戦略的だとか、骨太だとか、そういうのは 2022 年度の大阪公立大学中期計画ではできるんですね。

(大道課長)

はい。まず、先程言ったように 9 月に中期目標で大阪府・大阪市のほうから示されることになるんですが、その後法人では今年の 12 月に、中期計画の変更案を提示するという事を考えております。その中で、大阪公立大学としての考え方を含めて示すことになる。

(福島委員)

すみません、言葉尻をとらえて悪いんですが。大阪府・大阪市から出てきてからというのは、私はやっぱりだめだと思います。「我々は何をするんだ」ということがありきで、大阪府・大阪市でもいろいろと考えているだろうし、予算の問題もあるからそのとおりになるかどうかは別だけれど、私はやはり「我々が 2022 年、まさに日本で最大の公立大学を開学するんだ」「こういうことをやりたい」ということを皆さんの方から出すべきです。やはり民間でも現場が言ってきて、本社とディスカッションをするわけです。「本社は理想ばかり言っているじゃないか」と、「現場は目先のことしか見ていないじゃないか」と。そうして新しいものを作って、ビジネスを作り出すわけです。

大学が民間企業と一緒にだとは思いませんけれども、大阪府・大阪市が言うのを待ってる、というのは。

(西澤理事長)

それは、少し違うと思うんです。新大学としてどうするかというのは、今までからディスカッションをして積み重ねてきているわけですけども、この計画書というのはある程度法定の文書なので、今現実には大学をどうするかということを明記しなければならず、その流れできているので、分離して書かざるを得ないんです。だからこういう形式になっている。

(福島委員)

きちんしたのがあったら、ぜひ。楽しみにしています。

(西澤理事長)

ありがとうございます。それが一番ベースとなっているのは新大学基本構想案なんですけれども。これは具体的な今の状況、事業報告と計画を明記しなければいけないという文書なので、若干そういった分離はせざるを得ないんですけど。

(福島委員)

はい、分かりました。

(上山委員)

ちょっといいですか。今の議論は非常に大事だと思うんです。過去の経緯を辿れば、設立団体のほうから大学統合の話が出てきた。ただ、それを現場の人たちもみんな咀嚼しながら、新大学や新キャンパスという新しい方向に向けて、だんだんやりたいことがにじみ出てきているという状況でしょう。

ところが、過去に作ったプランは予算や人の話をきちんと議論してきていない。その中で中期計画が形式的におりてくるわけですけど、おりてくる前にもう1回点検をした結果、都市シンクタンク機能や技術イノベーション機能といろいろ言っているけれど、お金と人がないといけないとか、設置者をお願いしたいことがいろいろみえている。例えば財政課の査定プロセス、各種規制緩和などいろいろある。これらを1回整理して、大阪府・大阪市のほうに出したほうがいい。「それを解消する」ということも中期計画にきちんと入れてほしい、と。そのプロセスで先ほど福島委員がおっしゃったような、「この3つだけは絶対やりたいんだ」ということを大阪府・大阪市に出していけばよい。やはり、この都市シンクタンク機能等の話も含めて、設立団体側の意向がかなり入っています。「やれと言うのだったら、お金と人をくれ」と言うべき。ちなみに大阪府・大阪市の中期計画は所詮法定文書です。法定文書に書かれないことはたくさんあって、福島さんがおっしゃるような切れ味は期待しにくい。

(福島委員)

でもそこから1つの新しいものが生まれる。1回だめだったら2回やればいい。

(上山委員)

中期計画と年度計画は既定の路線の上に乗っていてもうほとんどできてしまっている。やはりいざというときに、もうあとやれることは今の時期にしみじみ思うと、やはり「ちょっとここはさすがに何とかしてほしい」みたいなのが出てくると思うんです。

そういうものってやはり、それを言った上でないと、思い切って骨太を外に言うという自信も出てこない。

(福島委員)

予算。お金ですね。

(上山委員)

そうなんです。だからやはりある種、骨太予算というか、これだけのビッグプロジェクトなんだから、今までどおりでは困る。「今まで出していた分はあげるから、出した額の中でちゃんとやって」と言われても、それは大変なわけです。2大学の統合だけで大変なお金がかかるわけだから。

(西澤理事長)

まさにおっしゃるとおりなんです。みんな苦労している。先ほど辰巳砂副理事長も最初

に「イノベーションアカデミー構想」とおっしゃったけれども、結局そういうふうな入れ方で入れていくしかないような形にはなるんですけれども。

(福島委員)

作り方は、やはり何でもかんでも大阪府・大阪市にお金をちょうだいというのも大変なので、そこはやはり少し、スクラップアンドビルドとか、大学当局としてもいろいろ知恵を出されたほうがいいんじゃないかと。

(西澤理事長)

もちろん、それは前提の話です。

(福島委員)

だけれども、私はやはり、ばちっとしたものを打ち出すべきだと思う。なぜなら、「日本で最大の公立大学ができる」「新しい大学ができる」という機会はないんです。私は、そこだと思うんです。「2つの歴史ある大学が統合して1つの新しい大学ができるんだ」と。こんなことないはずですよ。それを私的に言うと、もっとうまく何か活用して、うまく世の中に発信して、新しい大学の価値を高めるスタートが来年の4月だと思います。

(辰巳砂副理事長)

福島委員どうもありがとうございます。ぜひ、そういうことを内部ではなくて、応援団というか、ぜひ発信していただきたいです。

私が今日「イノベーションアカデミー構想」の話をさせていただいたのも、これは今年度計画でいうと研究のところに入っている。ただ、年度計画というのは、今の中期計画の大阪府立大学、大阪市立大学のところに、来年度の分として書くべきものですから。新しいことは来年1年間のところには非常に書きにくい話になっています。

見ていただいたら分かりますように、そこに大阪府立大学の場合は、例えば「産学官協創の場を推進するための仕組みの構築を進める」と書いてあります。こういう書き方しかできない。でも、これは「大阪府立大学が」というよりも、もう1年後に新大学ができるわけですから、その準備として、今、これをやらないといけない、ということが書かれています。「イノベーションアカデミー構想」というのはまさに、これそのものなんです。

大阪市立大学のほうには、大阪府立大学のほうに書いていないことが書かれています。それぞればらばらにやっているわけではなく、どちらもやらないといけないが、最後の1年として「研究ではこういう年度計画でこういうことを目標にしていく」というふうにしています。「イノベーションアカデミー構想」的な産学官協創のイノベーションエコシステム拠点を作ることが重要です。これを作らないと、2025年の森之宮から新キャンパスがスタートして、2027年くらいには約1.5期で、そこに情報学研究科が移りますけれど、まずは中百舌鳥なんです。2027年から「スマートシティ森之宮」というのが始められるとしても、その前さばきを絶対にやっておかないといけない。

この年度計画にはそこまでは書けないので、イノベーションアカデミーは、ぜひ周辺から応援してほしいと思います。

(福島委員)

だから、ここ(資料の横の空間を指す)にあるわけですか。

(辰巳砂副理事長)

ここ(資料の横の空間を指す)です。

(西澤理事長)

これは年度計画なんです。長期計画ではないんです。

(福島委員)

ただやはり、もう来年ぐらいからやっておかないと。

(西澤理事長)

いや、認識はそうなんです。その下準備を今から始めるという、そういう意味です。

(福島委員)

ぜひそれを、くどいようですけど、来年の4月に打ち出すと。

(辰巳砂副理事長)

はい。正式に打ち出すのは来年の4月ですけど、実際上もう今年動くということです。

(福島委員)

期待しております。

(辰巳砂副理事長)

ぜひ応援してください。

【報告事項】

2 新大学設置の取組状況について

(尾崎委員)

今年の入学試験の状況はお聞きしたのですが、就職状況を加えたものはどうだったのですか。

(西澤理事長)

入学試験の状況と就職状況ですか。誰かお答えできますか。

(辻理事)

就職状況は、ほぼ例年通りというので聞いています。それで特にこの4月からについてはそれほど影響を受けていないのですけれども、来年については少し心配をしているというのがキャリアサポート室の報告だったと思います。

それから、入試については、両大学はほぼ一緒に、高専についてはかなり減ったのですが、これは全国的な傾向で国立高専は、定員割れが一部起こっていたりというふう聞いております。これは国立高専の場合は寮生が多くて、少し控えられることが多いのかなというふうに思っていますけれど、やはり引き続きデータを見ていかなければいけないかなというふうに思っています。手元にデータがないので、記憶の限りですけれども、

以上でございます。

(尾崎委員)

ありがとうございます。

(土屋委員)

今のは概括的な説明ですけど、例えばこのデータを拝見しますと、やはり全体的に倍率は下がっています。微減のような形。また、学部別にどうなっているかというのはよく分からない。「データで見る公立大学法人大阪」41ページを見ますと、この学部別志願者倍率推移は必ずしも横ばいとはいえない。全体的に微減のようですが、そういうことでありながら、今の「ほぼうまくいっています」という説明です。冒頭で申し上げましたけれど、私はもう少しデータを集約し、この倍率とか、それからレベルとか、そういうのも含めてこれから力を入れて、きちんと分析して活かすことが大事ではないかと思います。

(西澤理事長)

ありがとうございます。

(高橋副学長)

すみません。補足してよろしいですか。

(西澤理事長)

どうぞ。

(高橋副学長)

大阪府立大学副学長の高橋です。新大学の入試準備委員会の委員長も務めています。今のお話ですけど、まず今年度につきましては、18歳人口が減ってきて、今年度の国立大学の志願者数が前年度比93%、全体で7%減っています。この中で大阪府立大学の入学志願者数は前年度比99.6%、大阪市立大学の入学志願者数は前年度比101%くらいということで、今年度につきましては少なくとも国公立大学全体の中では比較的健闘したという結果だと思っております。

両大学のところで、実際に隔年でみると、この入試のデータは以前にもお話したのですが基本的には隔年現象が起きまして、倍率が高くなると次の年は落ちる、要するに偏差値が上がる形なので次の年は落ちるという形になります。ですので2年落ちると非常に大きな、そこはなんらかの分析が必要という形になっています。

実際にいくつかの学部・学科においては、このままではまずいということで、今もそれにしたがって、実際には入試科目の検討、あるいは入試種別の検討、定員の検討等はずっと行っております。

新大学につきましても、今までのデータに基づいてやっていくという方向ですが、今もありましたように、基本的には18歳人口がどんどん減ってくる状況ですので、その中でどのように優秀な学生を確保していくかというのは非常に大きな課題だと思っておりますので、データの分析は綿密にやっていきたいと思っております。

(土屋委員)

分かりました。倍率だけではなくていろいろ、偏差値等を含め様々な面で検証し活かして行く事が重要だと思います。今おっしゃるように全体が減っているから減っているの、ほどほど頑張っているんだというのは1つの評価かと思いますが、より高いレベルを目指して、データを集め分析して活かして行く事に特に力を入れて取り組まれたらと思います。(高橋副学長)

ありがとうございます。偏差値も毎年フォローしております。予備校の2社、駿台、河合塾の偏差値がどう変わっているかもずっとフォローしております。

(上山委員)

私もすごく気になったんですけど、18歳人口が減っているとか、国公立大学平均とか、全然関係ないと思います。何のベンチマークの対象にもならないと思う。関西の国立大学がそれぞれどうなっていて、うちはどうなのかというのは意味があるでしょうし、あるいは全国のいわゆる一流大学のトレンドはどうなのか、そういうところと比べる必要があるので、全国平均とかマクロというのは、私はもう枕詞に入れるべきではないと思います。そもそも、比較の対象にならないんですね。そこはどうなんですか。関西の国立大学もそんなに減っているのですか。

(高橋副学長)

はい、減っています。減っているところは。全部が減っているわけではありませんけれど。全体としては減っています。基本的に比べるのは京都大学・大阪大学・神戸大学の3大学です。

(田頭理事)

よろしいでしょうか。

(西澤理事長)

どうぞ。

(田頭理事)

全国的なことではいいますと、いわゆる偏差値の高い大学になればなるほど、やはりコロナの影響というのは受けづらいはずだと私は思いますけれども、しかし地方のほうにとどまる学生というのが結構出てきているところがあるのも事実であり、京都大学等も、全体的に倍率が下がっているところです。来年以降どうなるかというのは、まだ分からないところがあります。今年に関してはちょっと特殊な要因がありましたが、来年以降もなかなか読めない部分というのがあるわけです。

(高橋副学長)

京都大学と大阪大学の志願者数が減って、神戸大学が少し増えました。

(福島委員)

一言だけ。73ページ、順調にいつているかなということで安心しています。少しお金がいる話かもしれませんが、来年ですね、4月か5月かでいいのですけれど、まさに「新大学が開学しました」というような国際フォーラムかシンポジウムをぜひ開催されたらど

うかと思えます。ジャンルは2つ。感染症を含めた医学系と、もう1つはデータをいれた工学系の何か。少し発信も含めて、何か一度ご検討いただければなと思えます。ちょっとお金かかるかもしれません。

(西澤理事長)

新大学の開設に向けて、いくつか記念行事のようなものはやろうというふうに思っていますけれど、今現在は、学術的な会議等はちょっとまだ考えていません。というのは、国際的に開催するというのは、オンラインくらいしかできないので、なかなか現実的ではないのかなというふうに思うのと、それから、大体私たちもそうなんですけれど、国際会議を開催しようと思うと3年前から計画しないと人を集められないので、ちょっと今からでは難しいかなというの少し感じています。検討はさせていただきます。

(福島委員)

国内でもいいと思えます。一つ言うとコロナなのでね、もうおっしゃるとおり、十分分かって言っていますけれど、オンラインでもよいのではないですか。オンラインだったら、先生方の移動時間も。また一度ご検討いただきたいと思います。

(西澤理事長)

どうぞ。

(大西委員)

「新大学開設に向けた検討項目と取組み」のところですが、新大学のいろいろな組織のほうの取組は進んでいるようですが、学生にとっては、旧大学と新大学と、それぞれつながりがある、連続性を持つべきところとそうでないところがあるのではないかと思います。「学生支援」の「課外活動や学生相談など」で、例えば課外活動も、新大学の学生たちは、どこの部に行くのかとか、サークル活動ができるのか、と思います。大阪府立大学も大阪市立大学も伝統的に強い部やサークルがあるのではないかと思います。例えば、法学部の法律相談部みたいな文化系、もちろん運動部もある。そういうものの伝統をどうつないでいくのか、せっかく基礎・基盤がある大学として、それを活かしていくにはどうしたらいいか。ただ大阪市立大学の有力なところと大阪府立大学の有力なところが簡単に一緒になるのかとか、新規に作るのかとか、そのあたりは難しいでしょうが、見守っていきながら、どういうふうに学生を育てていくのか、これはやはり人材育成にとっても非常に重要な1つの側面だと思います。

2つ目は、施設整備がこれだけ大きな予算を来年度予定されていて、基本設計がされて、着実に進むというのは非常に良いことだと思いますけれども、校舎が移転すれば学生も動くわけですね。それは今の学生たちに影響があることだとすれば、それは教えてあげないといけないし、そもそもそれは2025年度だということだから関係がないとしても、残留する学生もいるかもしれないわけですから、こういった校舎・学部等の移転によって、旧の学生がどこで教育を受け、また残留した学生はどうなるのかというあたりは、ちょっと細かいのですが、お考えを教えてください。

(西澤理事長)

ありがとうございます。もうクラブのことはかなりディスカッションが始まってきております。それから学生のことについては順次、段階的に検討が進められております。

(田頭理事)

大西先生が今おっしゃったように、学生のキャリア形成はいわゆる修学のみならず、課外活動等さまざまな学生生活が組み合わさって、卒業するときにとれだけその付加価値を大学で得て学生を社会に送り出すか、ということになるわけです。クラブ活動に関して言えば、今おっしゃいましたように、伝統のあるサークルになればなるほど、強いサークルになるほど、OBの方々との関係というのは非常に強く、そういう意味で学生だけで統合後のことを整理するのはなかなか難しいというところがあります。それらについては、やはり大学側のほうも寄り添っていく形で、例えば顧問の先生が話し合いに入ったり、あるいはOBの方々といろいろな場面で協議させていただいたりという形で進めているという状況でありまして、それぞれの大学には強い伝統がありますので、そこを1つにしていくというのは、大小様々困難というものはあります。困難はあるのですけれども、それを乗り越えていくものだということをとともに理解するためには、大学としても学生の主体と一言でくくるような無責任な姿ではなく寄り添っていくというスタイルをとっていくことによって進めることが必要だと考え行っているところです。

(西澤理事長)

たしかに強くなるクラブはいくつかあるんですよ。楽しみにしているんです。